

連載 アメリカ経済史に学ぶ

第11回 外国人労働者から選ばれる国に

明治大学政治経済学部

専任講師・博士（経済学）

下斗米 秀之

先日、本財団に招かれてアメリカの移民問題について講演をする機会に恵まれた。当日話題となった、日本の外国人労働者をめぐる最近の議論を紹介したい（注1）。

日本に限らず先進国の多くは生産年齢人口の減少による人手不足という深刻な問題に直面している。かつて移民送り出し国だった日本は、労働力不足が顕著となった1980年代後半から移民受け入れ国に転じた。労働市場で必要とされた単純労働力は、主に日系三世や技能実習制度を利用した外国人労働者が穴埋めしてきた。しかしその場しのぎの人材不足対策には問題も多い。

外国人労働者保護は喫緊の課題

リーマン・ショック時に、日系人帰国支援事業（注2）を通じて日系人を帰国させたことは「雇用の調整弁」として国際社会から批判を浴びた。また技能実習生制度では、日本国内で労働基準法の規定が適用されない状態で劣悪な労働を強いられる外国人も多い。送り出し国にも「国境を越えた出稼ぎ労働」と理解したうえで自主的にこの制度を利用するケースもある。技能移転と人材育成という本来の趣旨からはほど遠く、人権侵害の温床にもなりうる。違法な労働慣行の横行と劣悪な労働環境の改善、悪質なブローカー規制による労働者保護は喫緊の課題だ。

外国人労働者の受け入れには経済的な反発も多い。日本の非正規雇用層は、十分な機会を与えられなかった自分たちが外国人に仕事を奪われたと声を上げる。人手不足が解消されることで、賃上げ機会が失われるという懸念もある。しかし、現実には地方の工場はもちろん、都市部のサービス業も外国人労働者の存在なしには成立しえない。人口学者の是川夕氏による試算では、日本も2065年には現在のヨーロッパ並みの移民人口の割合（約12%）に達するという。外国人労働者との共存は避けて通ることはできない。

まだ利用者は少ないものの、在留資格「特定技能」が新設されたことは、一步前進と評価できる。職場間の移動の自由が認められ、条件が合えば特定技能一号から二号へと移行し、定住化の道も開かれる。しかし労働者の国内移動の自由は、地方から都市部への人口移動を加速させ、地方を衰退させかねない。

（注1）詳しくは「座談会 これからの「移民」の話をしよう。外国人労働者とともに歩むニッポンのゆくえ（特集 移民が開く新しい時代）」『POSSE』 Vol. 41, 堀之内出版, 2019年を参照。

（注2）日本で失業した日系外国人のうち、帰国希望者に対して30万円を支給して帰国させ2万人以上が利用した。

やがて東南アジアも人手不足に

また中国をはじめアジアの賃金水準が上がっているのに、日本では賃金が上がらないことも問題だ。中国ではすでに、そして2030年代には東南アジア諸国も生産年齢人口のピークを迎え、いずれ人手不足に陥る。中長期的にみて、日本への移住労働のメリットや魅力は相対的に下がると言わざるを得ない。

日本語教育や事前研修など、労働者の能力開発は重要な課題となる。外国人労働者の受入の受益者たる企業の役割に期待したい。日本は外国人から「選ばれる」国であり続けられるだろうか。解決すべき課題は多い。

—以上—